



2024年4月15日

各 位

会社名 中部水産株式会社  
代表者名 代表取締役社長 脇坂 剛  
(コード番号 8145 名証メイン)  
問合せ先 経理部長 白井 敬人  
TEL (052) 683-3000

(訂正・数値データ訂正) 「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月12日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2024年4月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 臼井 敬人 TEL 052-683-3000  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,890	0.1	118	△52.0	241	△34.3	319	1.0
2022年3月期	34,858	—	246	△11.9	367	△9.3	316	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	184.00	—	2.6	1.6	0.3
2022年3月期	179.86	—	2.6	2.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 33百万円 2022年3月期 27百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

2. 2022年3月期の当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,039	12,306	81.8	7,354.27
2022年3月期	14,549	12,208	83.9	6,932.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,306百万円 2022年3月期 12,208百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△97	269	△363	3,436
2022年3月期	131	△113	△158	3,628

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	158	50.0	1.3
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	145	46.2	1.2
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		47.8	

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.2	290	145.1	400	65.4	280	△12.4	167.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,926,900株	2022年3月期	1,926,900株
2023年3月期	253,548株	2022年3月期	165,784株
2023年3月期	1,738,013株	2022年3月期	1,761,197株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の再開が進むなか、世界的な金融引き締めを背景とした景気の低迷など先行き不透明な状況が続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を受けてエネルギー相場や原材料価格、物流費が上昇すると共に、消費者物価の高騰など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、売上高は、飼料工場部門の事業廃止の影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことに伴う外食産業の回復により増収となり、全体で34,890百万円(前年同期比0.1%増)となりました。経常利益は、卸売部門において仕入価格の上昇や冷蔵倉庫部門において電気料金の高騰などにより売上総利益が減少し241百万円(前年同期比34.3%減)となりましたが、法人税等調整額の増加により、当期純利益は、319百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

翌事業年度につきましては、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種の集荷に取り組むなど、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量減少に対応します。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン (MEL) の認証を取得しており、資源や環境に配慮したサステナブルな水産物の取扱いにも関わってまいります。また、2022年12月に「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」(水産流通適正化法)が施行されました。違法に採捕された水産動植物の流通を防止するため、当社も水産流通適正化法を遵守してまいります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、国内天然魚の漁獲量減少や海外水産物の調達難の影響により取扱数量は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことに伴う外食産業の回復があり、ぶり、養殖真鯛、まぐろなどが増加し売上増となりました。

塩冷加工品は、国際的な需要増加により取扱量減少、円安による仕入価格の上昇もあり、原料の供給懸念から加工業者の引き合いが強く冷ずわいがに、冷いかなど売上増となった一方で、物価高騰による仕入コスト上昇分の価格転嫁が十分に進まず収益を押し下げ減益となりました。

この結果、売上高は34,243百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は208百万円(同30.8%減)となりました。

#### (冷蔵倉庫部門)

諸経費の削減を推し進めるなど業績の向上に努めましたが、原油価格の高騰に伴う電気料金の高騰が利益を圧迫する結果となり、売上高は424百万円(前年同期比21.4%減)、営業利益は85百万円(40.7%減)となりました。

#### (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、売上高は222百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は159百万円(同14.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ620百万円増加しました。これは主に、商品717百万円、有価証券95百万円、売掛金101百万円の増加、現金及び預金293百万円の減少によるものです。

また、固定資産が前事業年度末に比べ130百万円減少しました。これは主に、投資有価証券240百万円の減少によるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ382百万円増加しました。これは主に、買掛金508百万円の増加、未払法人税等92百万円、未払金71百万円の減少によるものです。

また、固定負債は前事業年度末に比べ同程度となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ97百万円増加しました。これは主に、繰越利益剰余金174百万円、株価の回復によりその他有価証券評価差額金141百万円の増加、自己株式の取得により214百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により269百万円増加となりましたが、営業活動により97百万円、財務活動により363百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ191百万円（5.3%）減少し、当事業年度末には3,436百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は97百万円（前年同期は得られた資金131百万円）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額717百万円、法人税等の支払額215百万円、未払金の減少額50百万円の資金減少要因が、仕入債務の増加額515百万円、税引前当期純利益461百万円の資金増加要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は269百万円（前年同期は使用した資金113百万円）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入400百万円の資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出102百万円の資金減少要因を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は363百万円（前年同期比129.0%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出214百万円、配当金の支払額149百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	<u>82.8%</u>	<u>84.0%</u>	<u>84.1%</u>	<u>83.9%</u>	<u>81.8%</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>28.7%</u>	<u>28.6%</u>	<u>32.0%</u>	<u>28.7%</u>	<u>26.6%</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変更され、消費者マインドは回復傾向にあるものの、不安定な世界情勢による物価、エネルギー、原材料の高騰や地政学的リスクなど、引き続き景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われ

ます。  
当業界におきましては、気候変動による海水温の上昇、水産資源管理のため漁獲規制の強化、海外における水産物需要の増大など集荷面で難しい対応が求められています。また、魚食離れや市場外流通、ネット通販の増加により販売競争はますます激しさを増すとともに、水産物の相場上昇や流通コストの増加が利益を圧迫する要因となるなど厳しい事業環境が続くものと思われ

ます。  
このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

今後の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	36,000百万円	(前年同期比 <u>3.2%</u> 増)
営業利益	290百万円	(前年同期比 <u>145.1%</u> 増)
経常利益	400百万円	(前年同期比 <u>65.4%</u> 増)
当期純利益	280百万円	(前年同期比 <u>12.4%</u> 減)

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、従来の配当方針のもと、2023年3月期の業績を踏まえ、期初に計画していた1株につき45円とし、中間配当金(1株当たり40円)と合わせまして、年間配当金は85円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり80円(うち中間配当金40円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,575	3,790,268
売掛金	1,600,302	1,701,388
有価証券	400,090	496,020
商品	2,357,396	3,075,129
貯蔵品	7,614	7,218
前払費用	813	772
その他	11,588	11,518
貸倒引当金	△8,091	△8,120
流動資産合計	8,453,289	9,074,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,344,185	3,376,825
減価償却累計額	△2,669,796	△2,710,616
建物(純額)	674,389	666,209
構築物	29,965	31,004
減価償却累計額	△29,007	△28,605
構築物(純額)	957	2,399
機械及び装置	358,205	359,215
減価償却累計額	△352,627	△354,034
機械及び装置(純額)	5,578	5,180
車両運搬具	47,436	47,466
減価償却累計額	△41,504	△42,113
車両運搬具(純額)	5,931	5,353
工具、器具及び備品	117,444	133,867
減価償却累計額	△102,855	△111,877
工具、器具及び備品(純額)	14,588	21,989
土地	1,955,249	1,955,249
有形固定資産合計	2,656,695	2,656,381
無形固定資産		
ソフトウェア	37,995	52,223
その他	1,245	1,245
無形固定資産合計	39,240	53,468



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,779	2,902,099
関係会社株式	54,200	54,200
関係会社長期貸付金	45,000	90,000
長期未収入金	814,138	882,816
長期前払費用	87	1,663
保険積立金	5,000	5,000
その他	17,530	17,567
貸倒引当金	<u>△678,641</u>	<u>△697,678</u>
投資その他の資産合計	<u>3,400,093</u>	<u>3,255,668</u>
固定資産合計	<u>6,096,029</u>	<u>5,965,518</u>
資産合計	<u>14,549,319</u>	<u>15,039,713</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	<u>1,267,696</u>	1,776,672
受託販売未払金	106,084	112,762
未払金	145,550	74,022
未払費用	44,222	45,416
未払法人税等	<u>131,052</u>	<u>38,601</u>
前受金	12,563	13,879
預り金	6,722	7,002
賞与引当金	54,000	60,856
役員賞与引当金	10,802	11,805
その他	539	<u>21,164</u>
流動負債合計	<u>1,779,235</u>	<u>2,162,183</u>
固定負債		
繰延税金負債	88,010	<u>114,796</u>
退職給付引当金	321,388	300,016
その他	151,837	156,438
固定負債合計	<u>561,236</u>	<u>571,251</u>
負債合計	<u>2,340,471</u>	<u>2,733,434</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	<u>1,045,772</u>	<u>1,045,772</u>
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,007	36,739
別途積立金	9,380,000	9,380,000
繰越利益剰余金	<u>△29,993</u>	<u>144,375</u>
利益剰余金合計	<u>9,753,514</u>	<u>9,923,614</u>
自己株式	<u>△642,244</u>	<u>△856,388</u>
株主資本合計	<u>11,607,041</u>	<u>11,562,998</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,805	743,280
評価・換算差額等合計	<u>601,805</u>	<u>743,280</u>
純資産合計	<u>12,208,847</u>	<u>12,306,279</u>
負債純資産合計	<u>14,549,319</u>	<u>15,039,713</u>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
受託品売上高	376,524	413,175
買付品売上高	33,195,566	33,830,784
その他の事業売上高	※1 1,286,377	※1 647,031
売上高合計	<u>34,858,468</u>	<u>34,890,991</u>
売上原価		
買付品売上原価		
商品期首棚卸高	1,804,975	2,357,396
当期商品仕入高	32,719,878	33,872,102
合計	<u>34,524,853</u>	<u>36,229,499</u>
商品期末棚卸高	※2 2,357,396	※2 3,075,129
商品に係る代理人取引調整	※3 157,584	※3 424,329
差引	32,009,872	32,730,040
その他の事業売上原価	1,058,033	493,424
売上原価合計	<u>33,067,906</u>	<u>33,223,464</u>
売上総利益	<u>1,790,562</u>	<u>1,667,526</u>
販売費及び一般管理費	※4 1,544,216	※4 1,549,185
営業利益	<u>246,345</u>	<u>118,340</u>
営業外収益		
受取利息	402	649
有価証券利息	9,747	9,010
受取配当金	60,777	80,257
業務受託料	12,472	9,566
受取手数料	25,282	24,037
その他	20,761	19,773
営業外収益合計	<u>129,443</u>	<u>143,296</u>
営業外費用		
関係会社貸倒引当金繰入額	7,920	19,599
雑損失	0	192
営業外費用合計	<u>7,920</u>	<u>19,792</u>
経常利益	<u>367,868</u>	<u>241,844</u>
特別利益		
補助金収入	341,830	219,748
特別利益合計	<u>341,830</u>	<u>219,748</u>
特別損失		
減損損失	※5 27,412	—
解体撤去費用	102,550	—
貸倒引当金繰入額	67,606	—
その他	13,245	—
特別損失合計	<u>210,814</u>	<u>—</u>
税引前当期純利益	<u>498,884</u>	<u>461,592</u>
法人税、住民税及び事業税	182,917	125,917
法人税等調整額	△802	15,881
法人税等合計	<u>182,114</u>	<u>141,798</u>
当期純利益	<u>316,770</u>	<u>319,793</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	42,323	9,380,000	<u>△189,566</u>	<u>9,595,256</u>
当期変動額								
剰余金の配当							△158,512	△158,512
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,315		1,315	—
当期純利益							<u>316,770</u>	<u>316,770</u>
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,315	—	<u>159,573</u>	<u>158,257</u>
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	41,007	9,380,000	<u>△29,993</u>	<u>9,753,514</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△641,839	<u>11,449,189</u>	557,134	557,134	<u>12,006,323</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△158,512			△158,512
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		<u>316,770</u>			<u>316,770</u>
自己株式の取得	△404	△404			△404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,671	44,671	44,671
当期変動額合計	△404	<u>157,852</u>	44,671	44,671	<u>202,523</u>
当期末残高	△642,244	<u>11,607,041</u>	601,805	601,805	<u>12,208,847</u>

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	41,007	9,380,000	<u>△29,993</u>	<u>9,753,514</u>
当期変動額								
剰余金の配当							△149,693	△149,693
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,268		4,268	—
当期純利益							<u>319,793</u>	<u>319,793</u>
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,268	—	<u>174,369</u>	<u>170,100</u>
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	36,739	9,380,000	<u>144,375</u>	<u>9,923,614</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△642,244	<u>11,607,041</u>	601,805	601,805	<u>12,208,847</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△149,693			△149,693
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		<u>319,793</u>			<u>319,793</u>
自己株式の取得	△214,143	△214,143			△214,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			141,474	141,474	141,474
当期変動額合計	△214,143	<u>△44,042</u>	141,474	141,474	<u>97,431</u>
当期末残高	△856,388	<u>11,562,998</u>	743,280	743,280	<u>12,306,279</u>

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	498,884	461,592
減価償却費	71,285	71,999
減損損失	27,412	—
解体撤去費用	102,550	—
補助金収入	△341,830	△219,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74,565	19,065
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	1,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,925	△21,371
受取利息及び受取配当金	△71,362	△89,917
売上債権の増減額 (△は増加)	166,035	△99,807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△430,726	△717,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,664	515,653
未払金の増減額 (△は減少)	△22,030	△50,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,195	20,554
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△213,884	△68,678
その他	61,840	9,284
小計	△132,823	△168,133
利息及び配当金の受取額	73,903	89,370
法人税等の支払額	△129,909	△215,517
補助金の受取額	341,830	219,748
解体撤去費用の支払額	△21,850	△22,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,150	△97,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△455,464	△454,964
定期預金の払戻による収入	45,664	556,528
有形固定資産の取得による支出	△42,798	△53,325
無形固定資産の取得による支出	△10,450	△30,768
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△2,617	△102,871
関係会社長期貸付金の貸付による支出	△45,000	△50,000
その他	△2,379	5,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,045	269,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△404	△214,308
配当金の支払額	△158,519	△149,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,924	△363,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,819	△191,814
現金及び現金同等物の期首残高	3,768,951	3,628,132
現金及び現金同等物の期末残高	3,628,132	3,436,317

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理)

当社は、2023年11月に当社卸売部門の特定の販売先に対する売掛金について約定弁済がなされなかったことを契機として、当該取引に係る確認を行ったところ、当社の特定の仕入先が循環取引等の不適切な取引を主導し、販売先に対する架空取引が生じている可能性があることが判明しました。当該取引では、当該仕入先の冷蔵倉庫に保管されていた商品について実際には商品の移動を行わずに名義のみを変更する取引が利用されていました。また、発覚時点において当該仕入先の冷蔵倉庫に保管しているとされていた商品610,637千円は存在していないことが判明しました。

そこで、2024年2月9日付の取締役会において、当該取引にかかる事実関係の調査、並びに原因の究明、類似事象の有無の確認、財務諸表等への影響額の算定、及び再発防止策の提言を目的として、特別調査委員会の設置を決議いたしました。

当社は、2024年4月8日、特別調査委員会から調査報告書を受領し、当社が特定の販売先と行っていた一部の取引は商品が存在しない架空循環取引であり、その経済的実態は資金移動取引であるとの報告を受けました。

当社は、報告内容の検討の結果、当該取引は売上及び仕入としての実態のない取引として、関連する売上高及び売掛金、仕入高及び買掛金、並びにその差額として計上された利益を取り消すこととし、この取引に関して発生した資金移動取引について金融取引として認識して、長期未収入金を計上しました。併せて当該長期未収入金に対しては、各期末における回収可能性を検討の上、貸倒引当金を計上しました。また、今回の調査の過程で発見された顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)の判断誤りに起因する修正事項等を併せて訂正いたしました。

上記訂正による、各会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位:千円)

	76期 2019年3月期	77期 2020年3月期	78期 2021年3月期	79期 2022年3月期	80期 2023年3月期
売上高	△67,812	△271,057	△394,369	△674,894	△1,039,361
営業利益	△1,677	△8,068	△8,775	△9,172	△9,699
経常利益	△98	△89	△345	△8,315	10,021
当期純利益	△93,879	△270,963	△230,577	△76,905	17,535
総資産	△99,837	△350,359	△594,530	△707,674	△640,930
純資産	△93,879	△364,843	△595,421	△672,326	△654,791

## (損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
飼料工場部門	542,132千円	－千円
冷蔵倉庫部門	540,168	424,499
不動産賃貸部門	204,076	222,531
計	1,286,377	647,031

(注)「飼料工場部門」につきましては、2021年9月30日をもって事業を廃止しております。

※2 期末棚卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれる棚卸資産評価損益(△は益)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	△89千円	1,197千円

※3 当社が代理人として手配した当社が所有している商品の販売に係る売上原価を純額とする調整を行っております。

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度93%であります。  
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	122,900千円	145,567千円
給料及び手当	487,237	452,340
賞与引当金繰入額	46,764	53,327
役員賞与引当金繰入額	10,802	11,805
退職給付費用	29,699	24,409
福利厚生費	117,859	115,154
施設使用料	148,523	150,166
完納奨励金	139,637	138,181
貸倒引当金繰入額	△961	△534

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、卸売市場法施行規則及び名古屋市中央卸売市場業務条例施行細則に基づき公表し、仲卸業者に交付した奨励金であります。



## ※5 減損損失

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
社員寮	愛知県名古屋市	建物	27,412
		構築物	0
		工具器具備品	0

(経緯)

解体撤去の意思決定を行った社員寮について、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (27,412千円) として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握を行っている最小の管理会計上の事業区分を用いて資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額の算定については、正味売却価額及び使用価値共に将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、零として算定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	165,623	161	—	165,784
合計	165,623	161	—	165,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加161株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,257	45	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月15日 取締役会	普通株式	79,255	45	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,250	利益剰余金	45	2022年3月31日	2022年6月27日

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	165,784	87,764	—	253,548
合計	165,784	87,764	—	253,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87,764株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加87,700株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,250	45	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	70,442	40	2022年9月30日	2022年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2023年6月27日開催の第80回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,300	利益剰余金	45	2023年3月31日	2023年6月28日

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	362,807	389,273
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,771	33,511

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う冷蔵倉庫部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	33,572,091	542,132	540,168	—	34,654,392	—	34,654,392
その他の収益	—	—	—	204,076	204,076	—	204,076
外部顧客への売上高	33,572,091	542,132	540,168	204,076	34,858,468	—	34,858,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,461	—	130,250	—	142,712	△142,712	—
計	33,584,552	542,132	670,418	204,076	35,001,181	△142,712	34,858,468
セグメント利益	300,753	20,187	144,914	139,145	605,000	△358,655	246,345
セグメント資産	5,814,333	—	366,615	2,371,976	8,552,925	5,996,393	14,549,319
その他の項目							
減価償却費	2,684	—	27,688	22,282	52,655	18,630	71,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,738	—	12,230	22,600	37,568	12,550	50,118

(注) 1 セグメント利益の調整額△358,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額5,996,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は27,412千円であり、建物27,412千円であります。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	34,243,960	424,499	—	34,668,459	—	34,668,459
その他の収益	—	—	222,531	222,531	—	222,531
外部顧客への売上高	34,243,960	424,499	222,531	34,890,991	—	34,890,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	130,248	—	130,248	△130,248	—
計	34,243,960	554,748	222,531	35,021,240	△130,248	34,890,991
セグメント利益	208,210	85,939	159,743	453,893	△335,552	118,340
セグメント資産	6,681,163	381,734	2,357,029	9,419,927	5,619,786	15,039,713
その他の項目						
減価償却費	20,704	30,034	20,685	71,424	575	71,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,223	70,908	1,810	85,942	—	85,942

(注) 1 セグメント利益の調整額△335,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額5,619,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「飼料工場部門」につきましては、2021年9月30日をもって事業を廃止したことに伴い、当事業年度より報告セグメントを記載しておりません。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	33,572,091	542,132	540,168	204,076	34,858,468

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,028,554	卸売部門及び冷蔵倉庫部門

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	34,243,960	424,499	222,531	34,890,991

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	4,908,486	卸売部門及び冷蔵倉庫部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (単位: 千円)

	卸売部門	冷蔵倉庫部門	不動産賃貸部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	27,412	27,412

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,932円45銭	7,354円27銭
1株当たり当期純利益	179円86銭	184円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	316,770	319,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	316,770	319,793
期中平均株式数 (千株)	1,761	1,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。